



米国政治経済の近景

中川 理

米国経済は 底堅く緩やかに成長

世界経済の減速懸念、2016年初頭からの金融市場の混乱、極端な原油安に伴う米石油会社の倒産増加、米小売業界の売上減少など、これまで順風満帆だった米国経済にも若干の先行き不透明感が漂い始めている。

不安要素を先に言うと年初からの金融市場の混乱は、米金融機関にも大きく影響を与え、ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーが50%以上の減益となったのははじめ、ウェルズ・ファーゴを除き、金融大手は軒並み減収減益となった。

原油価格の下落は、シェールオイルの採算ラインを大きく割り込み、米エネルギー関連企業の倒産を続出させている。16年に入ってから4月末までに既に59社が破綻し、02年、03年の年間破綻数

68社に迫る勢いとなっている。

その一方で原油安は、低金利も相まって、米新車販売台数を拡大させていることから、マイナスの側面ばかりとはいえない。

また労働市場を見ると、米国経済は安定的に雇用を生み出している。失業率は10年の約10%から順調に低下し、16年5月現在では5.5%となっており、米労働省も、雇用の増加は引き続き期待できるとみている。

産業界に目をやると、米国では新しい技術、事業が多く創出され、世界の産業を牽引する役割を担っていることに変わりはない。米投資会社パークシャー・ハサウェイの会長兼CEOを務める、世界的に著名な投資家のウォーレン・ Buffettは、この3月に株主に出した手紙で、“America’s golden goose of commerce and innovation will continue to lay more and larger eggs. The babies be-

ing born in America today are the luckiest crop in history.”と書いているように、今後の米国経済に対して楽観的な見方をしており、米国企業に投資していく姿勢を崩していない。

自動車業界、金融業界、ヘルスケア業界、農業などを中心として、米国が強みとするITを絡めて、新技術や新しいビジネスモデルが生み出されている。人工知能のさまざまな領域への適用や、車の自動走行などの新技術、あるいは個人で所有するのではなく皆で共有するという“Sharing Economy Service”の概念に基づくビジネス (Uber、Airbnbなど) をはじめとした、多くのイノベーションは、米国で創造され、実践されている。

現在、米国の実質GDPの伸び率は2.4%、一人当たり実質GDPの伸び率は1.5%と決して高い水準とはいえないが、国際的な経済、

金融情勢にかかわらず、米国経済は緩やかに拡大していくという見方が依然根強い。

追加利上げの見送りと 原油安が与える 米国経済への影響

米国経済は、金利や原油価格の動向と密接に関係している。

米国の中央銀行、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、リーマンショック直後の2008年12月に米国金融市場で初めてゼロ金利政策の導入に踏み切った。その後も金融緩和策を継続してきたが、米国の雇用環境と景気の回復基調を受け、15年12月にゼロ金利政策を解除し、金利を0.25%引き上げた。今後、失業率の低下と景気回復が順調に進行すると、市場の金余り状態が続き、急激なインフレ加速が懸念されるためである。

FRBは、16年1、3、4月の連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げの検討を行ったが、年初の金融市場の混乱や、海外経済の失速による米国経済への影響の懸念から見送ることとした。

3月の米雇用統計によると、雇用と賃金は底堅く伸びているものの、家計支出の伸びは鈍化、企業の設備投資と収益の伸びも必ずしも順調ではないことから、今後の景気の動向を注視しながら、年内に緩やかな利上げを慎重に検討し

ていくことが想定されている。

米ドルは基軸通貨なので、米国が利上げを行うと新興国に回っていた資金が米国に逆流し、新興国への投資が弱まることになり、世界同時不況を引き起こす要因にもなりかねない。それは当然、輸出大国である米国にとってもマイナス要因となるので、利上げには慎重を期する必要がある。

各国との貿易収支という観点からも、米国にとって利上げはマイナス方向に働き、貿易赤字が増加することになる。逆に、日本の立場からすれば、米国の利上げは円売りドル買いに働き、一般に円安ドル高の方向になるため、日本の輸出産業にとっては大きくプラスとなる。

利上げの検討を視野に入れている米国にとって、自国の景気などの程度、順調に推移していくかを注視することが重要な鍵となる。

米国の景気に大きく影響を与える要因の一つとして、原油価格が挙げられる。

米国産標準油種（WTI）は、14年には1バレル100ドルを超える水準だったが、世界経済の減速と供給過剰が大きく影響し、16年2月には12年ぶりの安値となる1バレル26ドル台まで落ち込んだ。

その後、18カ国の主要産油国が参加するドーハの会合での増産凍結を期待して、4月中旬には1バ

レル40ドル台まで持ち直したが、合意がなされなかったため、再び、原油価格が下落するリスクを孕む状況となっている。

合意がなされなかった背景には、16年1月に核開発問題による経済制裁が解除されたイランが増産凍結を拒絶し、それに対抗して、サウジアラビアも増産凍結に合意しなかったことが大きい。

2年近く続いている原油安は、中国経済の失速による需要の減少と、米国のシェールオイルの大幅な増産、石油輸出国機構（OPEC）の増産による供給過剰により、需給バランスが崩れていることが主要な理由である。

シェールオイルの採算ラインは1バレル40～80ドルと幅があるが、50ドルの水準を超えれば掘削を再開する米石油会社が多くなると見られている。今の水準が続けば米石油会社は淘汰されていき、倒産数が増えることで需給が均衡していくことにつながるという見方もある。

中期的には、原油価格は再び上昇することが想定される。それが米国経済にとってプラスに働くことは間違いないだろう。

日米の経済関係に強硬な 姿勢を示す大統領候補

米国政治経済の2016年最大の話題は大統領選挙である。7月中

旬に共和党の全国党大会が、7月下旬に民主党の全国党大会が開催され、両党の大統領候補が正式決定され、11月8日の本選挙に臨むことになる。

本稿執筆時点の5月末では、ドナルド・トランプが共和党の指名獲得を確定させ、民主党は、ヒラリー・クリントンの指名獲得がほぼ確実視されている。

トランプは、15年6月の出馬表明以降、現在の米政治に対する批判や過激発言を繰り返し、賃金の低い白人ブルーカラーと黒人を中心に支持を集めている。これらの層が不法移民に職を奪われやすい立場であるということが、その背景にある。

トランプは、不法移民を排除するためメキシコ国境に万里の長城を築き、メキシコにその費用を払わせると主張、それをたしなめたフランシスコ・ローマ法王を批判するなど、歯に衣着せぬ暴言を繰り返している。過激派組織「イスラム国 (IS)」のテロ対策として、米国へのイスラム教徒入国の全面禁止を求め、IS掃討作戦では戦術核兵器の使用も辞さないという発言までしている。

トランプが主張する「アメリカ・ファースト」の原則を強く打ち出し過ぎると、排他主義が孤立主義にもつながりかねず、国際社会の中で米国が孤立する可能性さえ出てくる。

また、トランプは、米軍が駐留する日本や韓国などの同盟国に対して、駐留費用の全額負担を求めている。全額負担に応じない場合は在日米軍を撤退させ、日本や韓国が自主防衛のために核武装することも容認すると発言し、米政府の現在の外交・安全保障政策とはかけ離れた主張を展開している。

経済面についても、中国や日本から雇用を取り戻すと発言していること、環太平洋連携協定 (TPP) についても再交渉を主張していることから、トランプが大統領に選出された場合、日本に対して強硬な姿勢に出てくることは間違いない。

トランプの主張は過激である一方、明確で分かりやすいため、米国人の本音を代弁しているという声もあるが、反トランプの抗議デモが頻繁に行われたり、ローリング・ストーンズやエアロスミスが集会での楽曲の使用中止を求めたり、話題には事欠かない。

一方、前国務長官のクリントンは、選出されれば女性初の大統領となる。3期にわたって同じ政党から大統領が選ばれることは戦後1回のみであり、そういう点からも異例となる。

クリントンは、内政に関してはオバマ政権の方針を基本的には引き継ぐ方針を打ち出している一方、外交面では強硬な姿勢を取る可能性が高いといわれている。

トランプのスローガンを批判し、「米国をもう一度偉大にする必要はない。米国が偉大でなかったことはないのだから。壁を作るのではなくすべての障壁を取り除き、米国を一つにすることが重要だ」と発言し、女性や有色人種を阻み、経済格差や差別を生み出す障壁を取り除くことを目指している。

トランプが個人や企業に対しての大減税を公約しているのに対し、クリントンは中間層の税負担を軽減する一方、富裕層の税負担を増やし、格差を是正する方針を打ち出している。

また、クリントンは、TPPや円安ドル高を強く否定し、日本企業が米国企業の利益を奪っている」と名指しで批判していることから、大統領になった場合には、日米の経済関係は日本にとって厳しいものになるだろう。

クリントン関連のニュースで話題になっているのは、UFOに関する機密文書の開示についてである。「既に宇宙人は地球に来ていると思う。私が大統領になったら、機密文書を調べ開示する」と発言し、注目されている。

**規模自体は小さいながらも
多くの成長余地がある
キューバ市場**

現大統領であるオバマについても触れておこう。2016年3月、

オバマが米国大統領としてキューバを訪問し、ラウル・カストロ国家評議会議長と会談を行った。現職の米大統領がキューバを訪問するのは世界大恐慌直前の1928年にクーリッジ大統領が訪問して以来、88年ぶりのこととなる。

キューバ革命後、61年に米国とキューバは国交を断絶し、62年にはキューバ危機が勃発、50年以上にわたって国交がない状態だった。オバマは、14年12月にキューバとの国交正常化の方針を、15年7月に国交回復を正式発表し、渡航や送金などの面から徐々に関係改善を進めている。

キューバは人口1100万人、一人当たりGDPは6600ドルに過ぎない国であるが、経済制裁の影響から50年間にわたって限定的な経済成長となっていたため、発展余地が多く残された市場として魅力が高い。米ホテルチェーンなどの観光業を含め、進出や貿易を検討する米国企業が増加している。

一方、経済改革を進めるキューバにとっては、海外からの投資を積極的に呼び込みたい思惑があり、開発特区や投資法の整備を進めようとしている。特に、エネルギー、資源、交通・運輸、建設、観光、農業、医療、教育など、キューバ政府が強化したい産業は幅広い。

これについては、国交回復が宣言された15年7月時点での、キュー



ーバの生活環境の様子から補足しておこう。

最初に触れたいのは通信事情。当たり前だが、米国キャリアの携帯電話はローミングできないので圏外表示となり使えない。

街中を走る車の多くは、50年前の米国製のクラシックカー。床に穴が開いていても、それを補修しながら黒煙を上げて走っている。首都ハバナ周辺の道路整備は進んでおり、オービスも設置されているなどスピード違反の取締りが厳しい。

ハバナ市内の建物は美しいスペイン調だが、既に半倒壊しているものも多く、崩れかけた壁越しに中で生活する人々の様子が伺える。その横では、欧州やカナダから来た観光客がキューバ音楽の生演奏を聴きながら、ラム酒やキューバ葉巻を楽しんでいる。

貨幣は国民用と外国人用の二種類があり、商品の値段も二重価格。石鹸や歯磨き粉などは、ショーウィンドーや店員の後ろの棚に置かれており、自分で手にとって選ぶことはできない。

車にしても家電製品にしてもブランドにしても、品揃えが少なく、日本製品や米国製品は全くといっていいほど見当たらない。

キューバ政府は、経済改革を進めたい一方で、性急な改革には消極的姿勢を取っており、海外企業のキューバ進出には政府系企業との合弁が求められる。中長期的には、米国などの海外資本が多く入っていくことになるが、キューバラしさを残した発展をしていくことを望んでやまない。

中川 理 (なかがわさとる)
NRIアメリカ社長